

インド亜大陸及び中国における海外地域調査の事例 ——国際学術研究による海外地域調査の成果と課題——

石原 潤*

Results and Problems of Research Works in Indian Subcontinent and China

Hiroshi ISHIHARA*

目 次

- | | |
|--|--|
| I. はじめに | IV. 国際学術研究・学術調査：中国河南省における都市及び農村住民の生活空間 |
| II. 海外学術調査：インド亜大陸農村における市とそれをめぐる商人集団の研究 | V. 結び |
| III. 国際学術研究(大学間協力研究)：中国江南デルタの中小都市-市鎮-の社会経済構造に関する歴史学的地理学的研究 | |

I. はじめに

筆者は、文部省科学研究費国際学術研究（以前は、海外学術調査）によって、インド亜大陸及び中国における3つのプロジェクトに参加した。そのうち、2つは研究代表者として、1つは研究分担者としてであり、2つは学際的に構成されたチームにおいて、1つはほぼ地理学者のみで構成されたチームにおいてであった。

本稿では、1) 3つのプロジェクトの概要（研究組織、研究対象地域、研究テーマ、研究分担、研究成果）を紹介するとともに、2) 研究遂行上生じた問題点に触れ、3) 併せて学際的研究及び地理学者のみによる研究のメリットと、それらの際の地理学者のはたしうる役割や有効な地理学的視点・方法についても論じたい。

* 京都大学大学院文学研究科；Graduate School of Letters, Kyoto University

II. 海外学術調査：インド亜大陸農村における市とそれをめぐる商人集団の研究

1. 研究年度

1984年予備調査, 1985年第1次本調査, 1986年第1次調査総括, 1987年第2次本調査, 1988年第2次調査総括, 1989年第3次本調査, 1990年第3次調査総括。

2. 研究組織

研究代表者は各年次とも石原 潤。組織はいずれも学際的に構成。

予備調査は, 日本側が7名で, うち人文地理学2名, 歴史学2名, 文化人類学1名, 農業経済学1名, 経営学1名。現地側は1名で, 専攻は社会学。

第1次調査は, 日本側が6名で, うち人文地理学3名, 歴史学1名, 文化人類学1名, 農業経済学1名, 経営学1名。現地側は4名で, 専攻は人文地理学2名と社会学・歴史学各1名。

第2次調査は, 日本側が7名で, うち人文地理学3名, 歴史学2名, 文化人類学1名, 農業経済学1名。現地側は2名で, 専攻は社会学と人文地理学。

第3次調査は, 日本側が7名で, うち人文地理学3名, 歴史学2名, 文化人類学1名, 農業経済学1名。現地側は1名で, 専攻は人文地理学。

3. 調査対象地域

予備調査では, 北部 (ウッタルプラデシュ州)・西部 (グジャラート州)・南部 (タミルナード州)・東部 (西ベンガル州) において, 研究対象候補地の検討と研究協力者との折衝, 及びタミルナード州で試行的調査。

第1次本調査は, バングラデシュのタンガイル県ミルジャプール郡, 及び南部インドのタミルナード州セーラム県ナーマッカル郡において実施。

第2次本調査は, 東部インドの西ベンガル州ミドナプール県タムルク管区において実施。バングラデシュのタンガイル県ミルジャプール郡においても補充調査。

第3次本調査は, 北部インドのウッタルプラデシュ州ハルドイ県サンデイラ地域, 及び東部ネパールにおいて実施。

なお, 調査総括年には, 現地側研究分担者各1名の招聘と研究成果報告書の出版を行った。

4. 研究テーマ

インド亜大陸農村部に普遍的に見られる伝統的市 (market) は、どのような機能をはたしているか。また、それらは、伝統的な村落内分業制の解体や、商品経済化とどのような関係にあるのか。これらの諸点を、学際的・総合的に明らかにすること。

5. 研究分担

年次によって多少異なるが、日本側研究者の研究分担は以下のとおり。

市の分布と特性	(人文地理学：石原 潤・溝口常俊)
市の販売者・購買者の属性と行動	(人文地理学：石原 潤・溝口常俊)
農村住民の生活とジャジマニ制	(文化人類学：鹿野勝彦)
農業生産と農産物販売	(農業経済学：宇佐美好文)
手工業の生産と流通	(人文地理学：宮町良広)
市の歴史的展開課程	(歴史学：重松伸司・長島 弘)

現地側研究者は、年次により異なるが、上記のサブテーマないしそれと関わるテーマを選択。

6. 調査にあつたての困難

インドにおける学術調査実施上の問題点のひとつは、公式の調査許可を得ることの困難性である。筆者らは、予備調査時には、正規の手続きにより調査許可を得たが、第1次調査のための許可申請手続き中に、おそらく政治的な理由のために申請手続きが大幅に変更になり、許可がなかなか下りなかった。我が国の予算は単年度主義で、予算を次年度に持ち越すことは出来ないため、やむおえず、筆者らは、主たる調査地域を予定していた南インドからバングラデシュに変更して調査を行い、あわせて観光ヴィザで南インドに入って、そこでも調査を行った。結果的には、2カ所のフィールドで現地調査を行うことが出来たのであるが、この間、関係諸機関との折衝のため、時間・労力・費用面で著しいコストがかかった。

このため、第2次本調査以降は、正式の調査許可を待たず、現地側研究者の仲介で、調査地域の行政官の了解のもとで調査を行うという方法をとった。このため、第1次調査の際バングラデシュで試みた全員合宿方式の調査方法を採らず、調査地域と拠点になる宿舎は共有するが、調査期間はむしろ各自でずらして、いわば時間差出勤とも言うべき形で調査を行った。

7. 研究成果

報告書としては、以下のものが公刊された。

予備調査

石原 潤編『南インド農村地域における市 (market) ——予備的考察——』
名古屋大学文学部, 1985, 98頁。

第1次本調査

Ishihara, H. ed. *Market and Marketing in Rural Bangladesh*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya Univ. 1987, 211p.

Ishihara, H. ed. *Market and Marketing in South India*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya Univ. 1988, 159p.

第2次本調査

Ishihara, H. ed. *Market and Marketing in West Bengal and East Nepal*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya Univ. 1989, 208p.

第3次本調査

Ishihara, H. ed. *Market and Marketing in North India*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya Univ. 1991, 176p.

なお、この他に、各研究者による、学会誌・大学研究紀要等への投稿が多数ある。また、各種の学会等での研究発表も多数にのぼる。

これらの報告書を通じて、究明された主要な点は以下のとおりである。

①インド亜大陸の大部分（北部・東部・南部インド、バングラデシュ、ネパール）において、伝統的市（特に定期市）が農村地域の重要な流通チャンネルとして現在も機能している。地域住民は基本的消費財（食料、衣料など）の多くをそこで購入し、農民は農産物の多くの部分をそこで売却する。また、市廻りの商人や職人がそこで生計を立てている。

②市は自然的・人文的な偏倚条件がない限り、農村地域に均等に分布し、定期市の場合は、隣接市と市日を異にして配置され、市廻りの商人や職人への便宜がはかられ、かつ地域住民の複数の市への参加を可能にしている。

③市には、2～3の階層差が確認され、低次の市は基本的な機能（局地的交換と基本的商品・サービスの提供）のみを有し、高次の市はそれに加えてより多様な商品・サービスの供給と特定商品作物の集荷機能をも有する。

なお、調査地域を4つ設定したので、以下のような地域差の存在をも明らかにすることが出来た。

④東部ネパールでは、定期市システムがいまなお形成期にある。商品経済化は、かなり

低位にある。

⑤バングラデシュでは、定期市システムが古典的な形で存続し、常設店舗よりも流通機構における重要性が高い。商品経済化は、相対的に低位にある。

⑥ウツタルプラデシュでは、定期市システムがかなり古典的な形で存続するとともに、村落のマルチ・カースト構造に支えられたジャジマニ制の遺制が確認される。商品経済化は、相対的に低位にある。

⑦西ベンガルでは、高人口密度に支えられ、定期市から毎日市への移行がかなり認められる。市システムは重要な役割を果たしているが、他方で常設店舗の発展も顕著である。商品経済化は進んでいるが、平均的農民は貧しい。

⑧タミルナードでは、定期市システムはなお機能しているが、常設店舗の方が相対的に優位にあると判断される。商品経済化は進んでおり、平均的農民は相対的に豊かである。

8. 学際的研究の利点と地理学の役割

学際的研究の利点としては、他の学問分野の問題意識・視点・方法・理論などを互いに知ることができ、研究に全体としての幅と深みを増すことが出来る点を挙げることが出来る。本研究の場合、筆者ら人文地理学専攻者は、文化人類学者よりカーストや部族をめぐむ儀礼的關係や交換關係について、歴史学者より市・商人集団・地主制などの歴史的展開について、農業経済学者からは農産物流通制度・度量衡制度や農民の階層区分法について、それぞれ教わることが多く、それらをおある程度自らの研究のなかに取り入れることができた。

一方、筆者ら人文地理学者の問題意識・視点・方法・理論なども、他の分野の研究に一定の影響を与えたと考えている。すなわち、空間的次元で現象を捉える視点、対象に関する統計の収集やそれが欠如する場合の作成の方法、地図を通じての現象の把握・分析や結果の表現（空間構造図）、クリスタラーの中心地モデルやスキナーの市配置モデルの利用等々である。

III. 国際学術研究（大学間協力研究）：中国江南デルタの中小都市 —市鎮—の社会経済構造に関する歴史学的地理学的研究

1. 研究年度

1988年度及び1989年度。筆者は1988年度のみに参加。なお、筆者は実質的に共同調査に参加したが、筆者の旅費・滞在費は別の基金の援助によった。

2. 研究組織

研究代表者は森 正夫 (中国史)。日本側メンバーは、中国史学 3 名、自然地理学 1 名、人文地理学 2 名。中国側メンバーは、中国史学 3 名、人文地理学 1 名。但し、後述するような事情により、中国側メンバーは、ほとんど実質的活動はしなかった。

3. 調査対象地域

江南デルタ。すなわち、長江デルタのうち長江の南側の部分で、行政区画上は江蘇省南部、上海特別市、浙江省の一部。

4. 研究テーマ

宋代以降、中国の最先進地域であり続けた江南デルタはまた、市鎮 (小都市) が最も高密度に展開してきた地域でもある。これらの市鎮はどのような条件下に発展し、どのような機能を担ってきたのであろうか。これらの点を歴史的・地理的に明らかにすること。

5. 研究分担

日本側研究者の研究分担は以下のとおり。

地形形成と市鎮の立地	(自然地理学：海津正倫)
集落システム	(人文地理学：林 上)
集市の分布と機能	(人文地理学：石原 潤)
市鎮の発達史	(中国史：森 正夫)
清代の市鎮役人	(中国史：稲田清一)
市鎮の調停委員会	(中国史：高橋芳郎)

6. 調査遂行上の困難

当調査は、名古屋大学と南京大学の共同研究として立案され、南京大学を通じて、江蘇省政府に調査許可申請がなされたが、類似の調査が日本人研究者を含むかたちで行われているとの理由で、正式の許可が得られなかった。やむおえず、日本側研究者は、文献調査に加え、観光ヴィザでなしうる限りの観察や聞き取りによって、研究を遂行した。このような事情で、中国側メンバーはほとんど実質的活動を行わなかった。

7. 研究成果

上記のような困難な状況であったにもかかわらず、日本側研究者はかなりの程度の成果

を上げることが出来た。研究報告書としては、下記の書物が出版された。

森 正夫編『江南デルタ市鎮の研究』 名古屋大学出版会、1992年、282頁。

なお、この他に、各研究者による、学会誌・大学研究紀要等への投稿があり、また、各種の学会等での研究発表もある。

得られた知見は、各研究者の関心事に即したものであり、以下のように必ずしも統一性があるとは言えない。

①江南デルタは、沖積低地や台地などいくつかの異なった地形面から形成されており、市鎮の立地は、そのような地形環境上の地域差の影響を受けている。

②上海付近の江南デルタ上の集落システムは、方格状の交通網（水路やバス交通網）に規制されて、方格状の階層的配置構造を取っている。

③蘇州市とその周辺農村部の集市の配置は、市街地では1 km前後、農村部では数km間隔ではほぼ均等に分布し、住民の日用必需品の購入の場となっている。

④江南デルタ水郷地帯の小鎮は、明代後半に町場が形成され、清代および民国時代において、商業集落として全盛期を経験したが、解放後はかつての賑わいを維持していない。

⑤江南デルタでは、清代末期に、「鎮董」と呼ばれる有力者（鎮居住の地主層）が、鎮の市街地および周辺農村部に、一定の行政的権限を持つに至った。

⑥現代の郷鎮住民の紛争を調停する「調解委員会」は、江南デルタの事例によれば、組織に対する信頼と言うよりは、委員個人に対する信頼において機能している。

8. 学際的研究の利点と地理学の役割

歴史学者と地理学者が、共通のフィールドで調査や見学を行い、研究会をたびたび持つことを通じて、相互の知識の交換を行ったのみならず、問題意識、視点、方法などにおいても、互いに示唆を受ける点が多かった。

地理学者側は、市鎮の歴史性、特に市鎮の歴史時代や現代における行政的位置づけやその機能について、歴史学者から学ぶ点が多かった。

一方、①微地形など自然環境が市鎮の立地に一定の影響を与えていること、②集市のシステムや市鎮を含む集落システムが階層的で規則的な配置パターンをとっていることなどの、地理学者による指摘は、歴史学者に示唆的であったようである。

IV. 国際学術研究・学術調査：中国河南省における都市及び農村住民の生活空間

1. 研究年度

1996年，第1次調査。1997年，第2次調査。1998年，第3次調査。

2. 研究組織

研究代表者は石原 潤。地理学者を主体に構成。日本側5名は全員人文地理学者。中国側5名中4名は地理学者（いずれも河南省科学院地理学研究所に所属中ないしはかつて所属していた者）であるが，行政当局との対応の必要上，1名は工学者（河南省科学院院長）に加わってもらった。

3. 調査対象地域

第1次調査 省都鄭州市の市区（市街地と郊外農村）。

第2次調査 新鄭市域（典型的な地方都市と平地農村地域）。

第3次調査 登封市域（観光都市的な地方都市と山地を含む農村地域）。

4. 研究テーマ

1978年以降の改革開放政策により，中国の沿海部が急激な変化を遂げたことはよく知られている。それに対して，中国内陸部においてはどのような変化があったのか，あるいはなかったのか。本研究は，内陸中国の都市・農村住民の生活が，特に空間的文脈においてどのように変化したか，またそれは解放以前（民国期）や解放後の計画経済期とどのように異なっているのか，を明らかにすることを目的としている。

5. 研究分担

都市班，市場班，郷鎮企業班，農村班の4班に別れ，各班に日本側・中国側各1名以上が属する。各班は，調査活動の一部を共同で行い，収集資料の一部を共有するが，研究報告の際には，違ったテーマを分担執筆する。

日本側研究者の研究分担は以下のとおり。

都市班 ：秋山元秀

市場班 ：石原 潤

郷鎮企業班：林 和生

農村班：小島泰雄，中川秀一（第1次・第2次調査），亀岡岳志（第3次調査）

6. 研究遂行上の困難

前章で述べた江南デルタの市鎮研究の場合と異なり，当調査では，河南省科学院を通じて鄭州広域市の人民政府と極めて良好な関係を持つことが出来たため，現地諸機関からは全面的な協力を得られた。しかしながら，中国においては，依然として，外国人には，5万分の1地形図など大縮尺地図の利用は許されない。また，統計資料についても，ほとんど機密を要しないものにまで，しばしば機密保護上の理由で利用にストップがかかる。開放政策が浸透しているにもかかわらず，地理学的研究に必要な基本的な地図や統計が得られないことが起こるのが，最大の問題である。

7. 研究成果

報告書としては，以下のものが公刊済み，ないし公刊準備中である。

第1次調査

石原 潤・孫 尚儉編『中国鄭州市住民の生活空間』 名古屋大学文学部地理学教室，1996年，170頁。

第2次調査

石原 潤・孫 尚儉編『改革開放下の河南省新鄭市の変容』 京都大学大学院文学研究科地理学教室，1997年，213頁。

第3次調査

石原 潤・孫 尚儉編『河南省登封市の市場経済化と地域変容』 京都大学大学院文学研究科地理学教室，1998年（準備中）。

なお，この他に，各研究者による，学会誌・大学研究紀要等への投稿が多数ある。また，各種の学会等での研究発表も多数にのぼる。

各班別の研究成果を要約すれば，以下のとおりである。

①都市班：中国の都市の空間構造は，解放前からの市街地である老城地区，計画経済期の新市街地，改革開放下に展開しつつある郊外の開発区や小区に分けられるが，老城区では再開発の波が，新市街地ではいわゆる「単位」社会の解体傾向が，郊外では工場・卸売市場・分譲アパートの急速な展開が，それぞれ多くの矛盾を含みながら進行している。農村部から小都市へ，さらに大都市へと，人口移動の波も，いわゆる「流動人口」の形で進行しつつある。

②市場班：市場経済化の進展とともに、国営商業や集体商業の変質（請負化）が進み、かつ私営商業（个体戸）の発展が著しい。集市（自由市場）が復活し、都市部では生鮮食料品の主要な購買の場となっており、農村部では衣料品などの主要な購買の場となっている。市営業は、都市の失業・半失業人口や流動人口の就労先、農民の主要な兼業形態の一つとして、重要な意味を持っている。

③郷鎮企業班：国営企業の相対的衰退は、内陸部においても認められ、その分、郷鎮企業の発展が期待されている。しかし郷鎮企業の成功は、現在のところ沿岸部ほど顕著ではなく、しかも成功例は地域的にあるいは業種的に偏っている。成功の条件としては、利用できる資源の賦存、技術の獲得、企業家精神の存在などであり、これらの条件整備がなによりも望まれる。

④農村班：都市近郊農村では、都市的職業への兼業化が進み、村の全「経済田」の単一農家への請負すら行われている。一般農村ではそこまで至っていないが、各種の兼業化が進んでおり、その状況は、むしろ解放以前の農村の状況に類似しているとも言える。商品生産物の導入も、一般農村にまで進行しつつある。ただし、そのための流通チャンネルの整備は著しく遅れているが、近年、出荷組合や契約栽培方式など、新たな試みが生まれつつある。

8. 地理学者主体の組織の利点

調査隊は、ほとんど地理学者のみで組織されたので、基本的な概念や調査方法に関する意志疎通は、日中間をも含めてメンバー間で容易に行うことが出来た。また、研究資料の共有や、研究テーマの分担についても、おおむね上手く行った。ただし、日本人地理学者と中国人地理学者の間には、研究テーマに関しては、前者がよりアカデミック指向、後者がより実用性指向、研究方法に関しては、前者がマイクロで深い分析を指向、後者がマクロでジェネラルな分析を指向と、研究の指向性にかかなりの開きがあり、その調整が幾分問題であった。

なお、行政当局の協力をえるため、しばしば当局者への説明会などを行ったが、われわれの研究テーマや研究方法について、当局者はあまり違和感なく受け入れてくれた。これは、中国では、地域計画などの基礎調査が、多くの場合地理学者によって行われる伝統のせいではなかろうかと思われる。

V. 結び

以上見てきたように、学際的研究組織にも、地理学主体の研究組織にも、それぞれの利点が認められる。前者では、学問間の相互交流がはかられ、視点や方法などの拡大や多様化が可能になる。後者の場合には、メンバー間の意志疎通が容易で、調査結果の統一性も期待出来る。もちろん、これらの利点の裏には、それぞれの欠点（前者の場合は統一性維持の困難、後者の場合には視点・方法の狭隘化）が予想されるが、地理学者は、むしろそれぞれの利点を求めて、両方の試みに挑戦すべきであると、筆者自身は考えている。

ところで、学際的な地域研究において、地理学はどのような視点や方法等によって、全体に貢献しうるのであろうか。あるいは、地理学主体の地域研究においても、それが地理学的であるということ、どのような点でアピールしうるのであろうか。以下、私見を述べて結論に代えたい。

他分野に貢献できる、あるいはアピールできる視点として、まず第1には、地理学者が得意とする地域生態学的見方を挙げたい。それは、自然地理学的环境（地形・気候・水文など）の評価を基礎として、それらが地域の社会経済をどう規定しているかを問うものである。最も典型的には、農法や漁法、生業形態や土地利用への規定関係、やや間接的には、民家や集落の形態や構造への影響、などが主要なテーマとなろう。

第2には、これまた地理学者が得意とする地域論的・空間構造論的見方をあげておきたい。それには、ミクロな空間レベルから、グローバルなレベルまで、地理学者が開発したか、あるいは導入してきた、さまざまな地域論・空間構造論が含まれうる。すなわち、①基本的なコミュニティやその範囲のレベルでは、水津地域論¹⁾、特に基礎地域論的見方が、②市 (market) や都市的集落とその関係圏と言ったレベルでは、クリスタラーやスキナーに由来する中心地論的見方が、③国民経済の下での、経済地域の形成や構造といったレベルでは、古典的立地論に加えて、主産地形成論や地場産業論などの地域形成論的見方が、④一国レベル、場合によっては地球レベルの地域構造については、従属論に由来する中心・周辺論的見方²⁾などが、それぞれ有効であろう。

次に、他分野に貢献できるあるいはアピールできる方法としては、平凡ではあるが、第1には、地理学的なフィールドワーク（観察・計測・聞き取りなど）を、第2には、分析および説明の両レベルでの地図の使用を挙げておきたい。これらの点については、多言を要しないと思われるので、筆者らが行った上記の海外調査から、2つの図を挙げて説明に代えたい。

図1は、筆者らが行ったバングラデシュの多数の市の平面図の一つである³⁾。時間をかけ

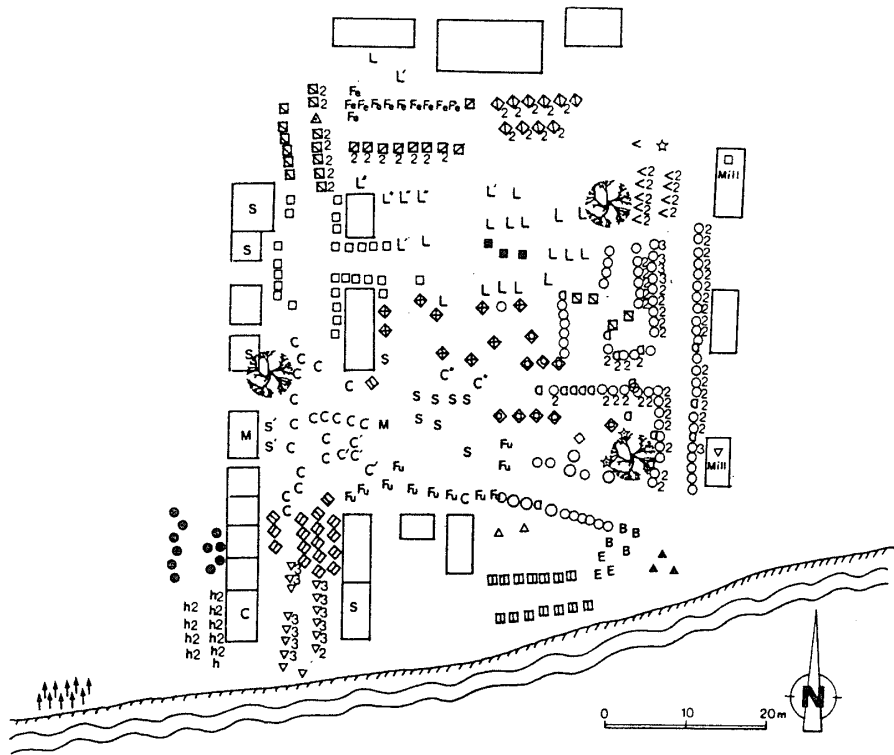


図1 バングラデシュ農村部のある定期市の平面図

図中の各記号はさまざまな業種を示す。数字は1店に複数の販売者がいる場合の販売者数を示す。

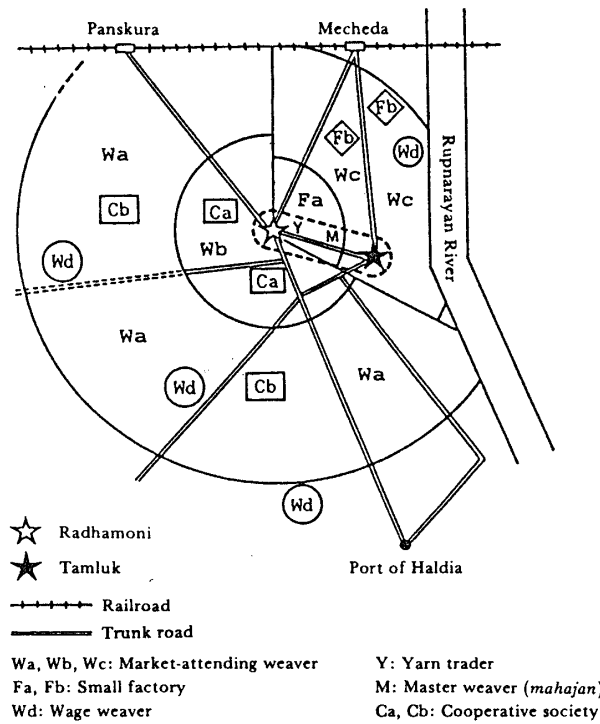


図2 西ベンガル州タムルク地域における手綿物産地の空間構造モデル (宮町良広による)

でのフィールドワークに基づいているが、この図を作ることによるのみ、統計の欠如している業種別市商人数のセンサスが実現したのであり、これらの図を比較することにより、市場の空間構造（業種別配置や建造物の配置）を規定する諸要因や、市場の発展の方向に関する考察が可能になったのである。

図2は、西ベンガルでの調査に参加した宮町良広が、手織綿工業の産地の構造を説明するのに用いた空間構造図である⁴⁾。この図は、手織綿織物を集荷する定期市と、そこに集中する綿糸問屋群を中心として、さまざまな性格の生産者群により、圏構造状の産地が形成されていることを、見事に説明している。

注および文献

- 1) 水津一郎 (1964)：『社会地理学の基本問題』大明堂, 248p.
水津一郎 (1969)：『社会集団の生活空間』大明堂, 455p.
- 2) 岡橋秀典 (1997)：『周辺地域の存立構造』大明堂, 401p. 参照。
- 3) Ishihara, H. ed.(1987)： *Market and Marketing in Rural Bangladesh*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya Univ. p.206.
- 4) Ishihara, H. ed.(1989)： *Market and Marketing in West Bengal and East Nepal*, Dept. of Geography, Faculty of Letters, Nagoya Univ. p.101.